

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	26,955,828	26,400,026	実質収支比率	7.3	5.3				
市町村名	天理市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	1,166,121	888,638	(※1)	(110.5)	(110.4)	標準財政規模	14,246,489	14,075,139		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	131,351	139,813	財政力指数	0.56	0.56					
					近畿	○	実質収支	1,034,770	748,825	公債費負担比率	14.6	13.1					
					中部	×	単年度収支	285,945	-183,419	健全化判断比率	-	-					
人口	22年国調(人)	69,178	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	710,661	635	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	17年国調(人)	71,152			山振	×	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	11.1	10.8					
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	積立金取崩し額	646,800	638,479	将来負担比率	101.9	102.4					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	67,731	第1次	22年国調	1,482	17年国調	2,025	指数表選定	○	基準財政収入額	6,284,813	6,107,060	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	66,914			5.2	6.2			基準財政需要額	11,128,747	11,015,766						
	25.03.31(人)	67,456	第2次		5,888	7,493			標準税収入額等	8,111,031	7,888,900						
	うち日本人(人)	66,639			20.7	23.1			経常経費充当一般財源等	14,521,681	14,486,881						
	増減率(%)	0.4			21,011	22,464			歳入一般財源等	17,914,945	18,123,921						
うち日本人(%)	0.4	第3次		74.0	69.1			地方債現在高	25,990,874	24,703,231							
面積(km ²)	86.37							うち公的資金	18,705,164	18,684,886							
人口密度(人/km ²)	801							債務負担行為額(支出予定額)	1,705,847	886,470							
世帯数(世帯)	25,396							収益事業収入	-	-							
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,670,272	1,206,411	財政調整基金	56,140	56,122				
	市区町村長	1	8,620	一般職員	464	1,487,584	3,206	減債基金	810,440	807,581	その他特定目的基金	-	-				
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	854,157							
	教育長	1	6,300	うち技能労務職員	52	167,700	3,225	積立金現在高	56,140	56,122							
	議会議長	1	6,450	教育公務員	59	194,343	3,294	財政調整基金	1,670,272	1,206,411							
	議会副議長	1	5,580	臨時職員	-	-	-	減債基金	56,140	56,122							
	議会議員	16	5,200	合計	523	1,681,927	3,216	その他特定目的基金	810,440	807,581							
					ラスパイレス指数	98.8											
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計						(10)	山辺広域行政事務組合	(15)	天理市開発公社			
(2)	住宅新築資金等貸付金特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	下水道事業会計						(11)	奈良県市町村総合事務組合					
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	病院事業会計						(12)	奈良広域水質検査センター組合					
											(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合					
											(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,648,277	28.4	7,130,483	54.3	普通税	7,130,483	93.2	42,929	議会議費	278,522	1.1	-	278,522
地方譲与税	160,312	0.6	160,312	1.2	法定普通税	7,130,483	93.2	42,929	総務費	3,132,938	12.1	10,097	1,957,561
利子割交付金	25,884	0.1	25,884	0.2	市町村民税	3,113,247	40.7	42,929	民生費	8,921,594	34.6	87,518	4,416,773
配当割交付金	53,801	0.2	53,801	0.4	個人均等割	84,288	1.1	-	衛生費	3,362,223	13.0	121,415	1,367,210
株式等譲渡所得割交付金	88,064	0.3	88,064	0.7	所得割	2,624,557	34.3	-	労働費	56,834	0.2	-	320,928
地方消費税交付金	619,194	2.3	619,194	4.7	法人均等割	141,418	1.8	-	農林水産業費	399,520	1.5	90,387	18,999
ゴルフ場利用税交付金	53,646	0.2	53,646	0.4	法人税割	262,984	3.4	42,929	商工費	155,677	0.6	3,140	152,313
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,400,168	44.5	-	土木費	3,269,499	12.7	946,802	2,492,528
自動車取得税交付金	48,043	0.2	48,043	0.4	うち純固定資産税	3,374,903	44.1	-	消防費	850,976	3.3	38,563	820,455
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,557	1.7	-	教育費	2,720,553	10.5	335,397	2,306,382
地方特例交付金	36,648	0.1	36,648	0.3	市町村たばこ税	488,511	6.4	-	災害復旧費	981	0.0	-	981
地方交付税	5,667,959	21.0	4,843,934	36.9	鉱産税	-	-	-	公債費	2,640,390	10.2	-	2,616,172
普通交付税	4,843,934	18.0	4,843,934	36.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	824,024	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	517,794	6.8	-	歳出合計	25,789,707	100.0	1,633,319	16,748,824
(一般財源計)	14,401,828	53.4	13,060,009	99.4	法定目的税	517,794	6.8	-					
交通安全対策特別交付金	8,822	0.0	8,822	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	382,775	1.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	349,808	1.3	26,343	0.2	都市計画税	517,794	6.8	-					
手数料	175,124	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,107,967	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,547,523	5.7	-	-	合計	7,648,277	100.0	42,929					
財産収入	63,518	0.2	43,236	0.3									
寄附金	1,020,788	3.8	-	-									
繰入金	822,791	3.1	-	-									
繰越金	488,638	1.8	-	-									
諸収入	983,346	3.6	572	0.0									
地方債	3,602,900	13.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,291,400	4.8	-	-									
歳入合計	26,955,828	100.0	13,138,982	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.4	92.1
現・計	98.4	93.2
市町村民税	98.4	93.0
純固定資産税	98.2	90.4

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	5,428,630	262,087
国民健康保険事業会計の状況	1,809,072	151,900
再差引収支	1,787,658	10,086
加入世帯数(世帯)	17,048	18,117
上水道	-	77
工業用水道	-	120
国民健康保険	487,050	237
その他	1,327,802	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,392,827	51.9	9,001,657	8,733,656	60.5
人件費	5,723,676	22.2	5,005,471	4,737,646	32.8
うち職員給	3,773,311	14.6	3,331,475	-	-
扶助費	5,029,024	19.5	1,380,277	1,380,101	9.6
公債費	2,640,127	10.2	2,615,909	2,615,909	18.1
元利償還金	2,637,484	10.2	2,613,266	2,613,266	18.1
内 うち元金	2,315,257	9.0	2,294,209	2,294,209	15.9
内 うち利子	322,227	1.2	319,057	319,057	2.2
一時借入金利子	2,643	0.0	2,643	2,643	0.0
その他の経費	10,762,580	41.7	7,160,006	5,788,025	40.1
物件費	2,954,322	11.5	2,306,735	2,185,978	15.1
維持補修費	95,740	0.4	93,361	91,258	0.6
補助費等	5,103,935	19.8	3,315,555	2,175,255	15.1
うち一部事務組合負担金	775,443	3.0	775,443	712,801	4.9
繰出金	1,814,852	7.0	1,444,353	1,335,534	9.3
積立金	786,995	3.1	2	-	-
投資・出資金・貸付金	6,736	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,634,300	6.3	587,161	-	-
うち人件費	89,034	0.3	89,034	-	-
普通建設事業費	1,633,319	6.3	586,180	-	-
うち補助	749,563	2.9	74,570	-	-
うち単独	835,012	3.2	507,566	-	-
災害復旧事業費	981	0.0	981	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,789,707	100.0	16,748,824	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

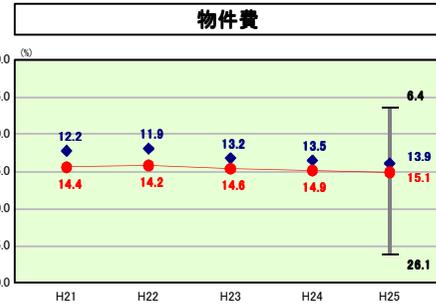
奈良県天理市

経常収支比率の分析

人口	67,731	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	66,914	人(H26.1.1現在)	実質赤字率	-	%
面積	86.37	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	26,955,828	千円	将来負担比率	101.9	%
歳出総額	25,789,707	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実質収支	1,034,770	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	14,246,489	千円			
地方債現在高	25,990,874	千円			

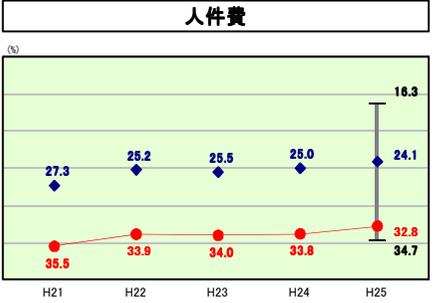


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



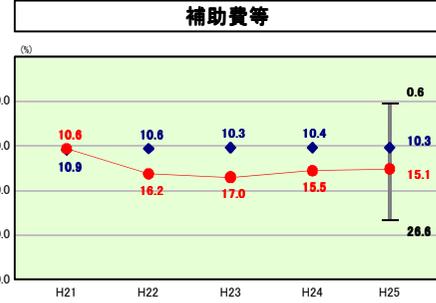
物件費の分析欄

本市は、保育所や幼稚園、公民館などの市有施設が充実し、それに係る運営管理に要する経費が多額となっていること、また、ごみ焼却処理施設の運転管理業務やごみ収集運搬業務の委託を行っていること等から、物件費の比率が高くなっている。本年度は、電気料金の値上げに伴う光熱水費の増加等により、比率が悪化している。今後、行政改革実施プログラム2011に基づき、施設の統廃合を含めた積極的な見直しを実施し、コストの削減を図っていく。



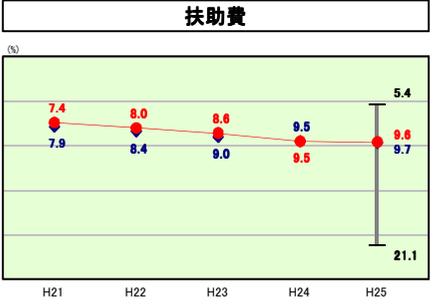
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して多いことが、経常収支比率の人件費分を高くしている要因である。これは、直営で運営している保育所や幼稚園といった福祉・教育施設の数が多いため、それに比例して職員数も多くなっているものである。今後は幼保一元化を推進し、施設の統廃合等により、職員数の削減を図っていく必要がある。また、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入や民間委託を推進し、人件費の抑制を推進する。



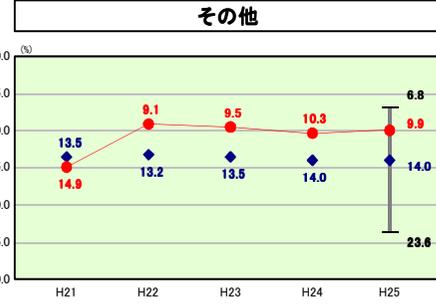
補助費等の分析欄

平成22年度より類似団体平均を大きく上回って推移しているのは、下水道事業が公営企業法を全部適用し、特別会計から企業会計へと移行したことにより、これまでの繰出金から補助金等に性質分類が変わったことが主な要因である。本年度で廃止となった市立病院事業会計への繰出金の減少等に伴い、前年度に比べ若干の改善が見られたが、今後、一部事務組合負担金の増増も予想されることから、本年度策定した補助金等の交付及び見直しに関する基準に基づき、その交付の適正化を図っていく。



扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均と比較してほぼ同様の水準で推移しているが、近年やや上昇傾向にある。この要因としては、障害福祉サービス介護給付費や児童発達支援給付費等が増嵩していることが挙げられる。また、減少が続いていた生活保護費についても、増加の傾向が見受けられることから、従来より実施している資格審査等の適正化をより厳格に遂行していくことでその抑制を図る。



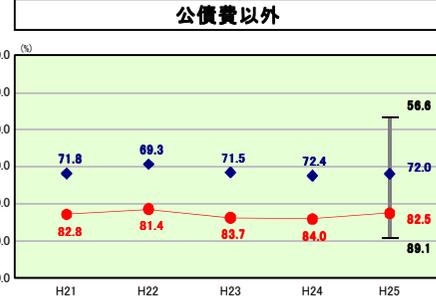
その他の分析欄

平成22年度より類似団体平均を大きく下回っているのは、下水道事業が企業会計へと移行し、性質分類上、その繰出金が補助金等へシフトしたためである。これは、補助金等の比率の推移にも現れている。本年度は、国保や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金の減少等により、幾分数値が改善した。なお、維持補修費については、現在のところ類似団体平均と比較して低い水準で推移しているが、今後、施設の老朽化に伴う経費増が見込まれることから、その統廃合も視野に入れ、維持コストの管理を行っていく。



公債費の分析欄

過去からの地方債の発行抑制策により類似団体平均を下回って推移してきた公債費についても、近年は退職手当債や臨時財政対策債等に係る償還金の増加に伴い増加傾向にある。本年度は、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が開始されたこともあり、数値の悪化が見られた。今後、施設の老朽化等による大型公共事業も予定される中、事業の緊急性を勘案しつつ平準化策を検討し、財政措置のない地方債については極力抑制していく方針である。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費及び物件費に係る経常経費充当一般財源額が多いことが要因である。今後、退職者不補充や新規採用の抑制等による定員管理の適正化とPDCAサイクルに基づく事務事業の見直しにより、コストの低減を図っていく。また、施設についても、統廃合を含めた積極的な見直しを実施するとともに、ファンリテイナージメントの導入により、効用の最大化と経費の最小化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県天理市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

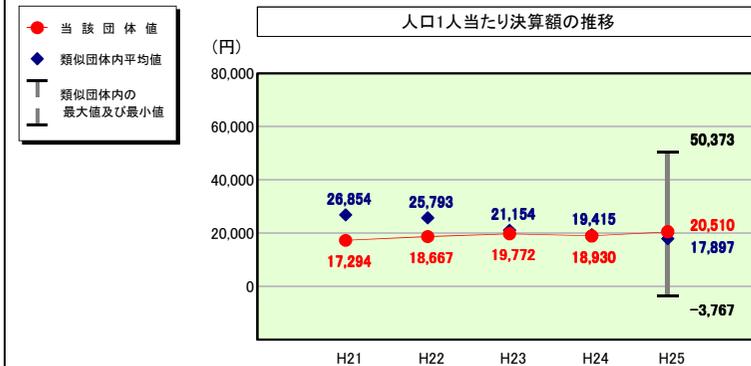
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,723,676	84,506	64,737	30.5
賃金 (物件費)	134,168	1,981	4,418	▲ 55.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	569,583	8,409	5,597	50.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	744,289	10,989	967	1,036.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	146,143	2,158	2,800	▲ 22.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	89,034	1,315	1,482	▲ 11.3
▲退職金	▲ 860,142	▲ 12,699	▲ 7,690	65.1
合計	6,546,751	96,658	72,313	33.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.72	7.17	0.55
ラスパイレズ指数	98.8	98.1	0.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

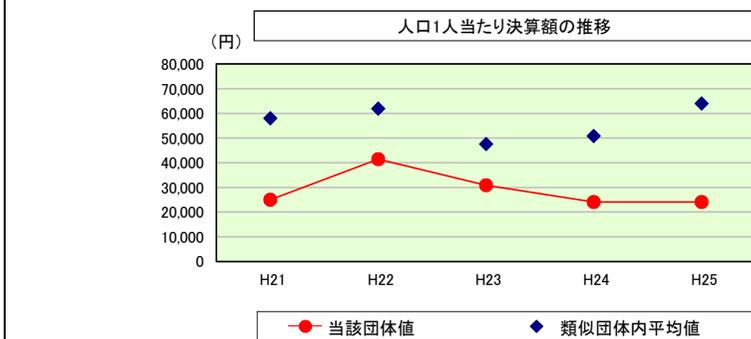


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,636,021	38,919	43,357	▲ 10.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,447,550	21,372	11,850	80.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,898	43	2,171	▲ 98.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,409	36	6	500.0
▲特定財源の額	▲ 440,599	▲ 6,505	▲ 5,332	22.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,259,108	▲ 33,354	▲ 35,626	▲ 6.4
合計	1,389,171	20,510	17,897	14.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H21	1,698,538	25,030	▲ 29.4	58,009	16.5	▲ 45.9
うち単独分	1,071,536	15,790	▲ 36.7	32,190	20.4	▲ 57.1
H22	2,799,055	41,438	65.6	61,882	6.7	58.9
うち単独分	1,887,460	27,943	77.0	32,175	0.0	77.0
H23	2,071,548	30,901	▲ 25.4	47,569	▲ 23.1	▲ 2.3
うち単独分	1,349,633	20,132	▲ 28.0	26,255	▲ 18.4	▲ 9.6
H24	1,620,830	24,028	▲ 22.2	50,880	7.0	▲ 29.2
うち単独分	991,820	14,703	▲ 27.0	26,879	2.4	▲ 29.4
H25	1,633,319	24,115	0.4	63,956	25.7	▲ 25.3
うち単独分	835,012	12,328	▲ 16.2	29,239	8.8	▲ 25.0
過去5年間平均	1,964,658	29,102	▲ 2.2	56,459	6.6	▲ 8.8
うち単独分	1,227,092	18,179	▲ 6.2	29,348	2.6	▲ 8.8

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,743	25,623	1,120	1,015	825	25,582	
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	30	25	5	5	-	54	
3 土地区画整理事業特別会計	686	440	246	28	197	355	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	27,331	25,960	1,371	1,048		25,991	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,899	6,637	262	262	487	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,442	4,375	67	67	700	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	629	628	1	1	169	-	-	-	
4 水道事業会計	2,352	2,203	149	2,091	17	3,571	129	-	法適用企業
5 下水道事業会計	2,642	2,573	69	940	1,755	22,626	15,386	-	法適用企業
6 病院事業会計	2,432	2,396	36	28	1,834	-	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				3,389		26,197	15,514		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山辺広域行政事務組合	4,494	4,307	187	187	1,363	1,570	738	
2 奈良県市町村総合事務組合	5,728	5,683	45	45	30	-	-	
3 奈良広域水質検査センター組合	99	91	8	8	5	-	-	
4 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	382	381	0	0	3	-	-	
5 奈良県後期高齢者医療広域連合	152	109	43	43	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				283		1,570	738	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 天理市開発公社	▲ 31	146	10	27	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10	27	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,398,764	2,408,068	2,636,021	22.0	将来負担額	22,923,711	24,703,230	25,990,873	216.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	280,455	-	-	-
準元利償還金	1,477,325	1,465,154	1,447,550	12.1	債務負担行為に基づく支出予定額	17,957,081	16,880,451	15,514,257	129.4
元利償還金	9,040	1,760	2,898	0.0	公営企業債等繰入見込額	4,164	65,612	738,069	6.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	83,446	80,587	-	-	組合等負担等見込額	5,102,358	4,899,600	4,098,018	34.2
一時借入金の利子	1,433	1,830	2,409	0.0	退職手当負担見込額	2,142,541	-	-	-
合計 (A)	3,970,008	3,957,399	4,088,878	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	48,410,310	46,548,893	46,341,217	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充実可能財源等	2,309,454	2,122,050	2,409,423	20.1

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

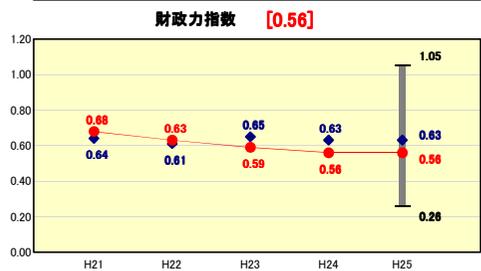
奈良県天理市

人口	67,731	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	66,914	人(H26.1.1現在)			
面積	86.37	km ²			
歳入総額	26,955,828	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	25,789,707	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,034,770	千円	実質公債費比率	11.1	%
標準財政規模	14,246,489	千円	将来負担比率	101.9	%
地方債現在高	25,990,874	千円	市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
			(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

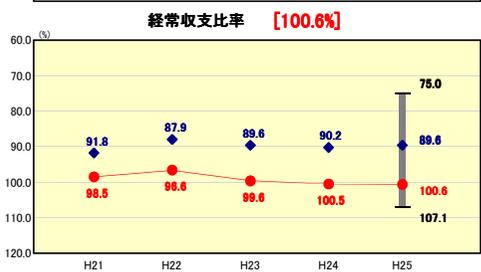
財政力



財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による住民税の減収や評価替えに伴う固定資産税の減収などから、近年は類似団体平均を下回っている。今後も景気の急激な回復が見込めず、引き続き市税の減収が予想されることから、退職者の不補充と嘱託職員の活用などを組み合わせた定員管理の適正化による人件費の抑制を行うとともに、緊急度・優先度を勘案した事業計画の策定により、投資的経費を抑制するなど歳入の削減を行う。また、法的手段等を駆使した市税の徴収強化により、歳入の確保に努める。

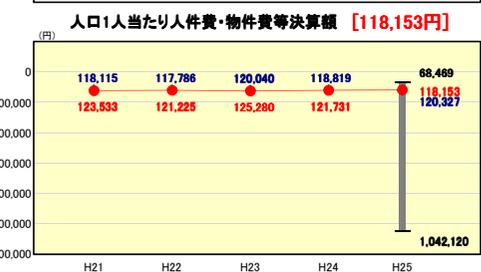
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

従前同様、本年度も類似団体平均を大きく上回り、財政構造の硬直化に改善が見られなかった。この要因としては、扶助費及び公債費の増加、市税の減収が挙げられる。また、教育・福祉を重点施策とした人員配置により、従来から類似団体にして、職員数が多く(平成25年度人口千人当たり職員数比で+0.55人)人件費が高いことも要因の一つである。これらの対策として、退職者不補充等による定員管理の適正化と公共施設の最適化をはじめとする行政改革実施プログラム2011の実施により、経常経費の削減を図っていく。

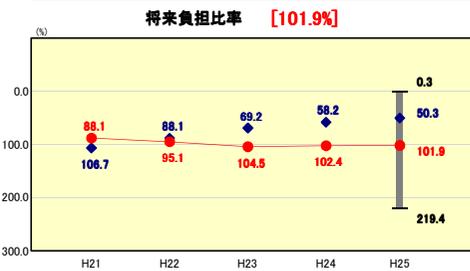
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成25年7月から9カ月間実施された給与の特例減額措置等により、本年度は一転、類似団体平均を下回る結果となった。本市は、これまで重点施策として教育・福祉部門に力を注いできたため、保育所・幼稚園等の施設が多く、また区画整理事業等も推進していることから、類似団体平均と比較して職員数が多く、人件費が高くなっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の活用をはじめとした民間委託化を推進し、コストの低減を図っていく。

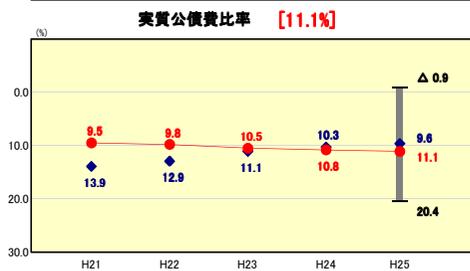
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

近年は、臨時財政対策債、退職手当債、土地開発公社解散や市立病院廃院に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、地方債の現在高が増加していることから、類似団体平均を大きく上回っている。本年度は、公営企業債等繰入見込額が減少し、一部事務組合解散に伴う基金返還金を財政調整基金に積立て、充当可能財源が増加したことから、若干数値が改善した。今後とも、将来世代への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施においては、現役世代と将来世代との負担の在り方や事業そのものの緊急性を考慮し、財源措置の有無を含めて優先順位を判断するものとする。

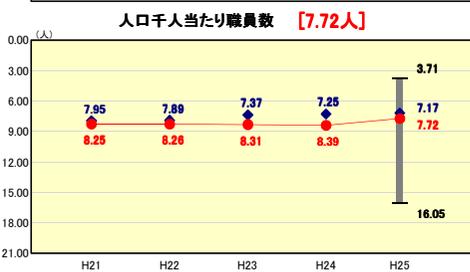
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本年度は、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が開始されたことにより、前年度に比べて若干悪化する結果となった。今後、公営企業会計への公債費繰出の減少は見込めるものの、年々標準税収入額等の減少が見られ、また市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還開始等により、実質公債費比率の増加は避けられない状況である。現在は比較的健全な状態を保っているところであるが、比率の推移に注視しながら、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

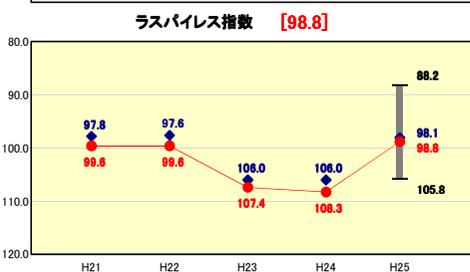
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

本年度は、退職者不補充策等により、数値が改善したが、依然として類似団体平均を上回っている。本市は、これまでから教育・福祉、とりわけ子どもに関する施策の充実を重点的に図っていること、また、区画整理事業や地籍調査事業を推進していることから、民生部門と土木部門において職員数が比較的多くなっている。今後は、事業の整理、指定管理者制度の活用、退職者不補充や新規採用の抑制に努め、定員の適正化につなげていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

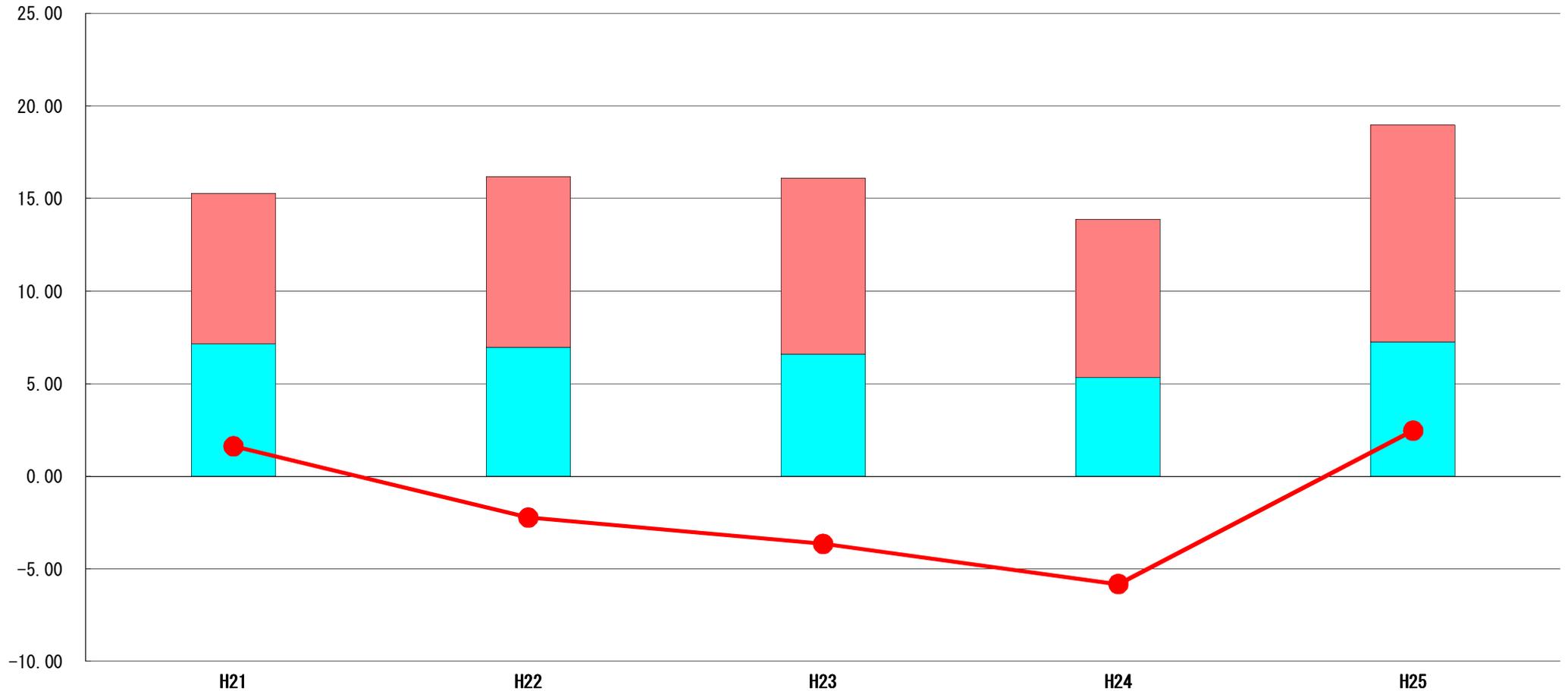
平成24年度から実施されていた国の給与の特例減額が平成25年度をもって終了したことから、本年度は数値が改善したが、類似団体平均と比較すると若干高くなっている。これは、給料カットを実施している団体が多い中、本市においては、本給以外の手当の減額を行うことによって給与の削減を行っていることが要因の一つであると考えられる。今後は削減方法を検討し、給与水準の適正化に努めていく。

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

奈良県天理市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.13	9.18	9.51	8.57	11.72
 実質収支額		7.15	6.98	6.59	5.32	7.26
 実質単年度収支		1.62	▲ 2.23	▲ 3.66	▲ 5.83	2.46

分析欄

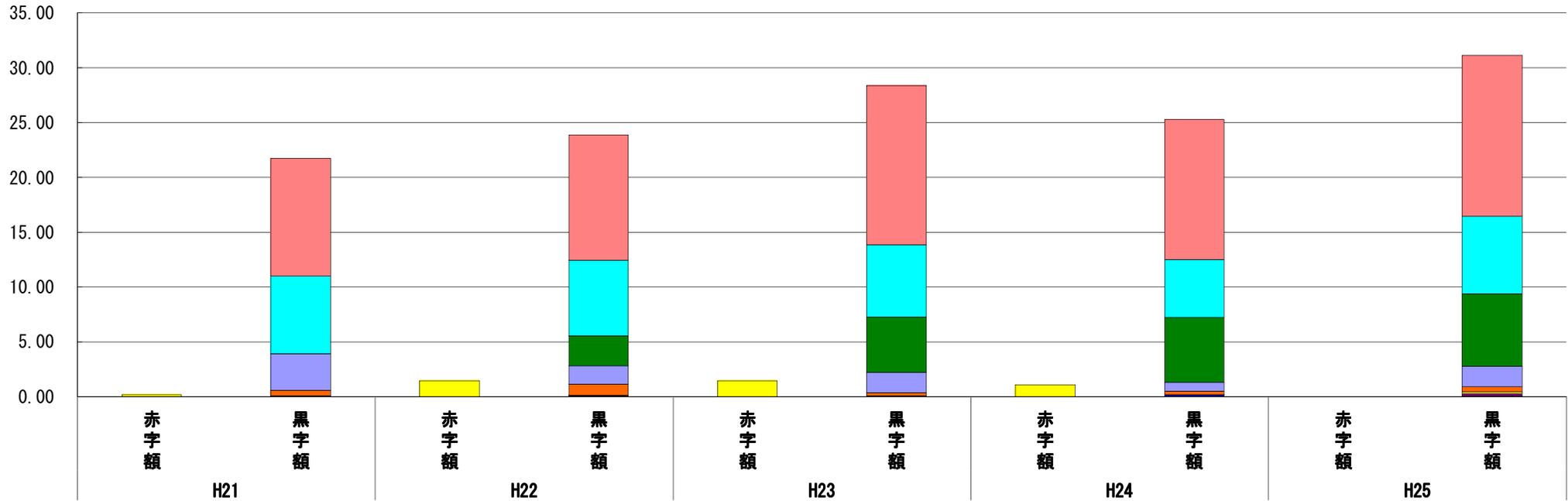
財政調整基金については、各年度とも10億円を超える残高を保有しており、標準財政規模比でも比較的高い数値で推移している。実質収支については、各年度とも黒字を計上しており、健全な状態を維持している。本年度の実質単年度収支について、平成21年度以来の黒字となっているが、これは、一部事務組合解散に伴う当該基金の返還金を財政調整基金積立金として処理したことによるものである。今後については、従前同様、扶助費等の経常経費充当一般財源の増加と市税等の経常一般財源の減少に係る財源不足を財政調整基金の取崩しで補填するため、再びマイナスで推移するものと思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県天理市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	10.75	11.39	14.54	12.76	14.68
一般会計	7.07	6.94	6.56	5.28	7.12
下水道事業会計	-	2.71	5.07	5.91	6.60
国民健康保険特別会計	3.35	1.69	1.84	0.83	1.84
介護保険特別会計	0.48	1.01	0.29	0.31	0.47
病院事業会計	▲ 0.18	▲ 1.44	▲ 1.47	▲ 1.09	0.20
土地区画整理事業特別会計	0.06	0.02	0.02	0.04	0.20
住宅新築資金等貸付金特別会計	0.02	0.03	0.01	0.02	0.04
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.07	0.06	0.13	0.01

分析欄

連結実質収支については、各年度ともトータル的には大きく黒字となっており、健全性は保たれている。特に、水道事業会計については、いずれの年度も大幅な黒字額を計上している。また、一般会計及び下水道事業会計等についても、黒字額は堅調となっている。

一方、前年度まで全会計の中で唯一赤字を計上していた病院事業会計についても、平成25年度は黒字へと転換した。なお、一般会計からの多額の繰入金で経営を維持してきたこの病院事業については、第三セクター等改革推進債を活用し、平成25年度をもって廃止となり、指定管理者制度による無床診療所を核とする市立メディカルセンターへと移行した。

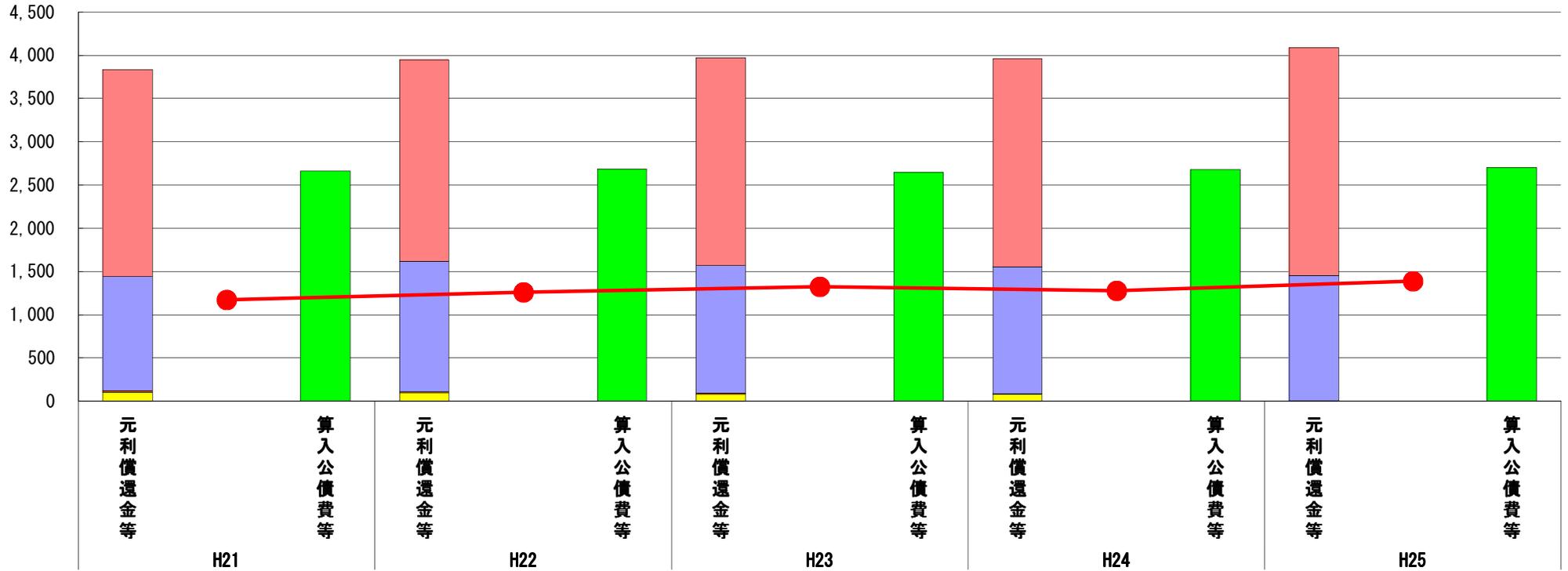
これにより、今後についても、事業会計をはじめとする全会計において黒字が見込まれることから、連結実質収支は大幅な黒字で推移するものと思われる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,394	2,327	2,399	2,408	2,636
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,320	1,511	1,477	1,465	1,448
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	12	9	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		103	94	83	81	-
	一時借入金の利子		2	2	1	2	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,661	2,684	2,644	2,681	2,700
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,173	1,262	1,325	1,277	1,389

分析欄

元利償還金については、過去からの地方債の発行抑制策により、比較的低い水準で推移しているが、近年は、臨時財政対策債や退職手当債、平成25年度からは土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債に係る償還金が増えている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入額が多くなっているのは、下水道事業の積極的な推進により、起債残高が増大し、その償還に充てるための一般会計からの繰入額が増加しているためである。

今後は、公営企業に対する公債費充当繰入金の減少が見込めるものの、市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還開始や小学校及び市立メディカルセンター等の大型建設事業に係る起債、消防庁舎建設等に伴う公債費負担金の増嵩により、元利償還金等は増加するものと思われる。

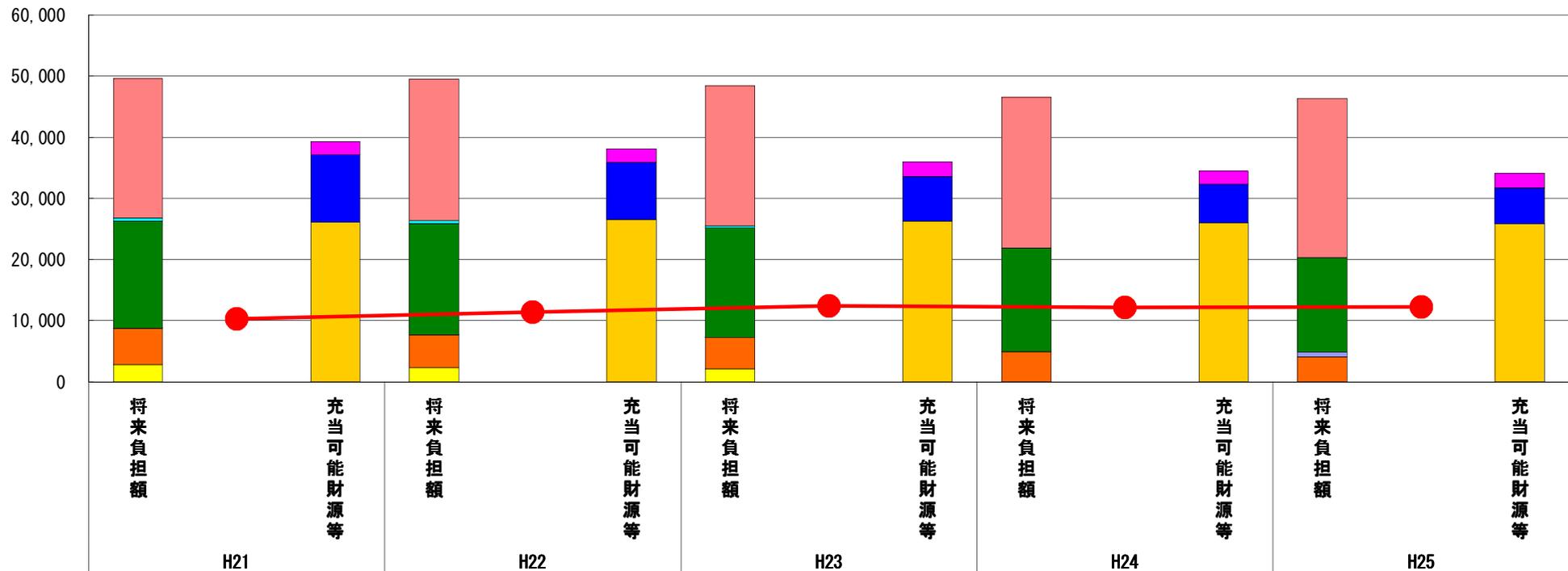
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県天理市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,761	23,154	22,924	24,703	25,991
	債務負担行為に基づく支出予定額		549	546	280	-	-
	公営企業債等繰入見込額		17,501	18,198	17,957	16,880	15,514
	組合等負担等見込額		26	13	4	66	738
	退職手当負担見込額		5,937	5,336	5,102	4,900	4,098
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,825	2,297	2,143	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,112	2,252	2,309	2,122	2,409
	充当可能特定歳入		11,091	9,299	7,325	6,299	5,810
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,286	11,423	12,462	12,125	12,222
	基準財政需要額算入見込額		26,108	26,571	26,314	26,003	25,900

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債や退職手当債、平成24年度の土地開発公社解散、さらには平成25年度には市立病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の発行により、近年増加傾向にあるが、過去からの地方債発行抑制により、比較的低い水準で推移している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業債の影響で多大となっている。一方、充当可能特定歳入については、都市計画税充当可能額の減少により、大幅に減少してきている。これは、都市計画税の減少に相反する形で都市計画事業が伸びているためである。

今後については、上下水道事業起債残高の減少等による公営企業債等繰入見込額の減少が見込まれるものの、病院事業廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還や小学校整備及び市立メディカルセンター建設等の大型建設事業に係る起債も予定されていることから、将来負担比率の分子は増加していくものと思われる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。